

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【監理課】</p> <p>建設業者指導育成費</p>	<p>42,902 (17,559)</p> <p>国 1,102</p> <p>使 12,303</p> <p>繰 29,497</p>	<p>1 建設産業魅力アップ事業 30,800</p> <p>若年者および女性の建設産業への入職促進を図るため、広くその魅力を発信する。</p> <p>また、失業者等を雇用し、座学研修や職業訓練を通じて建設産業への就業支援を推進するとともに、相談・指導事業を実施し、建設業取引の適正化を推進することで、建設産業の活性化を図る。</p> <p>(1) 建設産業の活性化推進事業 240</p> <p>(2) 地域人づくり事業 19,767</p> <p>(3) 地域を支える建設産業魅力アップ事業 8,000</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【交通政策課】</p> <p>鉄道整備促進事業費</p>	<p>384,921 (315,660)</p> <p>国 1,100</p> <p>財 2,049</p> <p>線 324,161</p> <p>○ 57,611</p>	<p>鉄道の利便性向上を図るため、鉄道施設等の整備充実に努めるとともに、琵琶湖環状線を活かした取組を促進する。</p> <p>1 輸送力・利便性向上整備事業 358,554</p> <p>県内鉄道施設等の整備充実、輸送力の増強等を促進するとともに、地域づくりの基盤整備を進め、鉄道利用者の利便性向上を図る。</p> <p>(1) 鉄軌道関連施設整備費補助 216,874 JR膳所駅(大津市)、JR稲枝駅(彦根市)、JR安土駅(近江八幡市) JR三雲駅(湖南市)、JR南草津駅(草津市)のバリアフリー化等の整備</p> <p>(2) 鉄軌道安全輸送設備等整備事業費補助 31,478 CTC(列車集中制御装置)更新等</p> <p>(3) 公共交通機関の需要創出事業推進費補助 2,675 草津線の利用増進策推進</p> <p>(4) 信楽高原鉄道線保安設備整備等補助 107,287 信楽高原鉄道線の施設整備等</p> <p>2 琵琶湖環状線促進対策事業 13,377</p> <p>琵琶湖環状線を活用した利用促進策を展開し、今後のダイヤの充実および地域の活性化を図る。</p> <p>(1) 琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業補助 11,328</p> <p>① 鉄道を活かした北びわこエリア連携事業の支援</p> <p>② 鉄道を活かした観光誘客事業の支援</p> <p>③ 地元利用促進への支援</p> <p>④ 全県的な琵琶湖環状線利用促進事業の支援</p> <p>⑤ SL北びわこ号運行20周年記念事業の支援</p> <p><b>重</b> 3 湖西線利便性向上対策事業 (資-土木1) 9,000</p> <p>湖西地域の持続的な発展に欠かすことができない幹線交通である湖西線の利便性向上や利用促進に係る課題を検討していくことを目的に設置した「湖西線利便性向上プロジェクトチーム」において取り組む事業に対して必要な支援を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説 明
地域交通対策費	234,141 (233,429)  ⊖ 234,141	1 地方バス等対策事業 233,976  マイカー中心の交通体系から、環境負荷の少ない交通手段への誘導を図るため、バス路線を維持するなど地域交通対策を促進する。  (1) 地方バス路線運行維持費補助 225,389 バス事業者およびバス事業等を行う市町に対し、バス運行の欠損に係る支援を行う。  (2) 生活交通セーフティネット事業費補助 4,374 公共交通(生活交通セーフティネット)を確保・提供するため、地域の実情に応じた生活交通確保の取組を支援する。  (3) バスロケーションシステム導入促進事業費補助 4,200 全ての人に使いやすく分かりやすいサービスの提供と円滑な移動環境を形成するため、バス事業者が行うバスロケーションシステム整備を支援する。
交通安全推進費	241,797 (215,962)  ⊖ 241,797	県民の交通モラルの高揚を図り交通事故の発生を抑制するため、交通安全施策の検討や交通安全運動および広報啓発活動を展開する。  1 交通安全対策推進事業 230,175  テレビ・ラジオ放送や交通安全関係団体等の実施する交通安全推進活動を支援し、交通安全に関する広報啓発活動を推進する。  ①重(1) 高齢者交通死亡事故防止事業 1,200  (2) 運輸事業振興助成補助 212,210  2 交通安全教育推進事業 958  高齢者や自転車を乗り始める児童に対し交通安全教育を行い、交通事故の抑止を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
総合交通企画費	<p>14,602 (11,632)</p> <p>⊖ 14,602</p>	<p>マイカー中心の交通体系から地球環境や経済環境にも優しい鉄道やバス等の公共交通機関利用や自転車利用へのシフトを促す環境整備等を図る。</p> <p>1 エコ交通推進事業 5,340</p> <p>鉄道やバス等の公共交通機関と自転車、徒歩等の組み合わせによる、人と環境にやさしく、利便性が高い交通体系の構築を図る取組を支援する。</p> <p><b>重</b>2 自転車プロジェクト推進事業 2,600</p> <p>自転車利用を進めるため、自転車の魅力を高め、利用しやすい体制の構築・普及啓発を進める。</p> <p>(1) 自転車プロジェクト推進事業 1,600</p> <p>(2) 米原駅サイクルステーション検討事業費補助 1,000</p> <p><b>重</b>3 新交通システム推進事業 2,500</p> <p>大津湖南地域において公共交通を軸とした歩いて暮らせるまちづくりを進めていくため、新交通システム導入に係る実現可能性に向けた調査検討を行う。</p> <p>(1) 大津・湖南地域新交通システム導入可能性検討事業 2,500</p> <p><b>新重</b>4 エコ交通協働推進事業 (資一土木2) 2,170</p> <p>「エコ交通」を推進するため、交通事業者や県内企業・団体等との連携による会議を開催し、公共交通の利用促進策等について研究を行う。また、県内企業を対象にエコ交通の実態把握を行うとともに、「エコ通勤優良事業所」の認証取得を全県下に呼びかける。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																																					
<p>【道路課】</p> <p>道路関係公共事業</p>	<p>20,638,042 (20,121,592)</p> <p>国 7,253,960</p> <p>分 147,867</p> <p>繰 5,254</p> <p>諸 6,500</p> <p>起 12,427,900</p> <p>○ 796,561</p>	<p>県管理の国道や県道の計画的な整備を進め、また、必要な維持管理を行うため、道路改良や踏切除却、交差点改良、自歩道設置、橋りょう修繕等の事業を実施する。 <b>(資-土木3)</b></p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="683 555 1417 913"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助道路整備事業費</td> <td>89</td> <td>10,934,569</td> </tr> <tr> <td>補助道路修繕事業費</td> <td>131</td> <td>3,152,407</td> </tr> <tr> <td>補助雪寒対策事業費</td> <td>4</td> <td>108,000</td> </tr> <tr> <td>市町道路事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="683 1070 1417 1350"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独道路改築事業費</td> <td>116</td> <td>1,185,352</td> </tr> <tr> <td>単独交通安全施設整備事業費</td> <td>—</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>道路補修費</td> <td>—</td> <td>5,218,714</td> </tr> </tbody> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 20px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">近江の美知普請事業</td> <td style="text-align: right;">27,944</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     県管理道路について、マイロード登録者制度や美知メセナ制度、道路愛護活動事業の活用により、県民と協働して快適な滋賀の道路の維持管理を推進する                 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">美知普請功労者表彰等</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">道路愛護活動</td> <td style="text-align: right;">27,420</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">※道路補修費の内数</td> </tr> </table> </div>	事業名	箇所数	予算額	補助道路整備事業費	89	10,934,569	補助道路修繕事業費	131	3,152,407	補助雪寒対策事業費	4	108,000	市町道路事業調整推進費	—	9,000	事業名	箇所数	予算額	単独道路改築事業費	116	1,185,352	単独交通安全施設整備事業費	—	30,000	道路補修費	—	5,218,714	近江の美知普請事業	27,944	県管理道路について、マイロード登録者制度や美知メセナ制度、道路愛護活動事業の活用により、県民と協働して快適な滋賀の道路の維持管理を推進する		美知普請功労者表彰等	524	道路愛護活動	27,420	※道路補修費の内数	
事業名	箇所数	予算額																																					
補助道路整備事業費	89	10,934,569																																					
補助道路修繕事業費	131	3,152,407																																					
補助雪寒対策事業費	4	108,000																																					
市町道路事業調整推進費	—	9,000																																					
事業名	箇所数	予算額																																					
単独道路改築事業費	116	1,185,352																																					
単独交通安全施設整備事業費	—	30,000																																					
道路補修費	—	5,218,714																																					
近江の美知普請事業	27,944																																						
県管理道路について、マイロード登録者制度や美知メセナ制度、道路愛護活動事業の活用により、県民と協働して快適な滋賀の道路の維持管理を推進する																																							
美知普請功労者表彰等	524																																						
道路愛護活動	27,420																																						
※道路補修費の内数																																							

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>通学路安全対策</p> <p>警察や教育委員会など関係機関と連携して実施している点検結果等に基づき、通学路等の安全対策を進める。</p> <p>補助道路整備事業費 1,482,000</p> <p>道路補修費 175,000</p> <p>※補助道路整備事業費および道路補修費の内数</p> <p>道路法面等対策</p> <p>事前防災・減災対策を推進するため、防災点検における要対策箇所等の対策を進める。</p> <p>補助道路修繕事業費 610,000</p> <p>道路補修費 661,000</p> <p>※補助道路修繕事業費および道路補修費の内数</p>
<p>道路交通調査費</p>	<p>4,500 (4,500)</p> <p>国 1,500</p> <p>⊖ 3,000</p>	<p>道路行政推進のための基礎調査や構想等の調査検討を行う。</p> <p>1 地域高規格道路調査費 4,500</p> <p>名神名阪連絡道路の検討調査を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
道路管理費	419,743 (406,046) 使 181,020 財 1,957 繰 13,422 諸 13,950 ⊖ 209,394	道路法に基づき、県管理道路の維持管理を行う。 1 道路管理費(道の駅関連) 1,000 「道の駅」の情報発信機能強化の支援を行う。 ② <sup>新</sup> ② <sup>重</sup> 浸水被害危険度調査事業 (資-土木6) 13,000 流域治水条例に基づき、盛土構造物の設置等による浸水被害危険度調査を行う。
道路除雪費	332,761 (352,713) 国 164,795 繰 1,400 起 5,700 ⊖ 160,866	雪寒地域およびその他の降雪地域において除雪を行うとともに、必要な除雪機械を整備する。
国直轄道路事業費負担金	3,500,000 (3,086,000) 起 3,150,000 ⊖ 350,000	国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																											
<p>【砂防課】</p> <p>砂防関係公共事業</p>	<p>3,549,233 (3,353,920)</p> <p>国 1,308,948</p> <p>分 73,655</p> <p>起 1,752,300</p> <p>⊖ 414,330</p>	<p>土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から県民の生命・財産を守り、豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。</p> <p>補助公共事業（超過負担含む）</p> <table border="1" data-bbox="679 557 1414 916"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助通常砂防事業費 外</td> <td>20</td> <td>972,828</td> </tr> <tr> <td>補助砂防総合流域防災事業費</td> <td>28</td> <td>1,079,400</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地崩壊対策事業費</td> <td>13</td> <td>542,955</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地総合流域防災事業費</td> <td>7</td> <td>324,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="679 1072 1414 1352"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独通常砂防事業費</td> <td>10</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>砂防維持補修費</td> <td>8</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>市町急傾斜地崩壊対策事業費補助</td> <td>8</td> <td>309,600</td> </tr> </tbody> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p>補助砂防総合流域防災事業費</p> <p>土砂災害警戒区域等指定のための基礎調査費</p> <p>土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定のための調査が必要な区域において、地形、地質、降水等の状況および土地の利用状況等の事項に関する調査を行う。</p> <p style="text-align: right;">415箇所                      321,300</p> <p style="text-align: right;">※補助砂防総合流域防災事業費の内数</p> </div>	事業名	箇所数	予算額	補助通常砂防事業費 外	20	972,828	補助砂防総合流域防災事業費	28	1,079,400	補助急傾斜地崩壊対策事業費	13	542,955	補助急傾斜地総合流域防災事業費	7	324,450	事業名	箇所数	予算額	単独通常砂防事業費	10	220,000	砂防維持補修費	8	100,000	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	8	309,600
事業名	箇所数	予算額																											
補助通常砂防事業費 外	20	972,828																											
補助砂防総合流域防災事業費	28	1,079,400																											
補助急傾斜地崩壊対策事業費	13	542,955																											
補助急傾斜地総合流域防災事業費	7	324,450																											
事業名	箇所数	予算額																											
単独通常砂防事業費	10	220,000																											
砂防維持補修費	8	100,000																											
市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	8	309,600																											



事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明												
総合土砂災害対策推進費	62,322 (61,293)  ⊖ 62,322	<p>①② 1 土砂災害に備えるための住民理解促進事業 1,029</p> <p><b>(資-土木4)</b></p> <p>土砂災害から命を守るために、土砂災害危険箇所や避難の重要性について、副読本などを活用して、住民の理解促進を図る。</p>												
【都市計画課】 都市計画関係公共事業	1,731,668 (1,524,771)  国 906,915  分 317,535  繰 12,185  起 456,400  ⊖ 38,633	<p>安全で住みよい街づくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備により秩序ある市街地形成を図る。</p> <p>また、都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助都市計画街路事業費</td> <td>5</td> <td>1,470,783</td> </tr> <tr> <td>補助都市公園事業費</td> <td>4</td> <td>241,500</td> </tr> <tr> <td>市町都市計画事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>19,385</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助都市計画街路事業費	5	1,470,783	補助都市公園事業費	4	241,500	市町都市計画事業調整推進費	—	19,385
事業名	箇所数	予算額												
補助都市計画街路事業費	5	1,470,783												
補助都市公園事業費	4	241,500												
市町都市計画事業調整推進費	—	19,385												
都市計画管理費	129,303 (339,448)  ⊖ 129,303	<p>1 草津川跡地整備事業費 127,276</p> <p>草津市が主体となって実施する事業のうち、広域防災施設となる事業に対して支援を行う。</p>												
景観形成推進費	5,142 (3,298)  使 220  ⊖ 4,922	<p>① 1 歴史的街道のつながりある景観形成によるまちづくり事業 1,487</p> <p>歴史的な街道のつながりある景観形成に取り組むことで、子育て世代から高齢者までが地域に愛着を持ち持続して住み続けられるような町づくりを進め、人口減少社会における“まち”の活力の再生に寄与する。</p>												

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明						
単独都市計画街路事業費	59,594 (52,500)	市街地の都市基盤である街路の整備を促進し、市街地交通の安全と円滑化を図る。						
分	17,400	5路線						
起	37,900	片岡栗東線(宅屋・勝部工区)、葛木竜法師線、近江八幡能登川線(伊庭・山路工区)、原松原線、原長曾根線						
⊖	4,294							
都市計画事業費補助	241,782 (130,000)	都市機能の集約を図るため、再開発事業を施行する組合に対し補助をする市町に支援を行う。						
起	181,300	市街地再開発事業費補助 1箇所(長浜駅東地区) 241,782						
⊖	60,482							
単独都市公園事業費	13,000 (13,000)	都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。						
分	354	3箇所						
起	8,500	びわこ地球市民の森、湖岸緑地(中主吉川地区)、奥びわスポーツの森						
⊖	4,146							
【住宅課】								
県営住宅関係公共事業	197,851 (243,215)	県営住宅団地の建替を計画的に実施し、高齢化に対応した安全・安心・快適な住環境を整備する。						
国	86,850	補助公共事業						
起	86,800	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営住宅建設事業費</td> <td>—</td> <td>173,700</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	県営住宅建設事業費	—	173,700
事業名	箇所数	予算額						
県営住宅建設事業費	—	173,700						
⊖	24,201							

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
市町市街地再開発事業 調整推進費	109,107 (27,833)  国 2,427 起 79,900 ⊖ 26,780	接道不良住宅や小規模な敷地が多く、公園や道路等が著しく不足している木造住宅の密集市街地を、安全な都市環境に再生するため、再開発事業を施行する組合に対し補助する市町に支援を行う。  市街地再開発事業費補助 1箇所（北中西・栄町地区） 106,600
開発行為等規制事務費	12,375 (12,690)  国 3,000 使 1,702 ⊖ 7,673	1 宅地耐震化推進事業費 9,312  宅地耐震化の推進を図るため、大規模盛土造成地マップの作成に向けて、過年度の調査により抽出した大規模盛土造成地について、現地調査や簡易ボーリングを行い、土質試験等を含む詳細調査が必要な造成地の選別を行う。
県営住宅管理費	445,528 (385,336)  国 46,532 使 330,304 財 142 諸 37 起 45,600 ⊖ 22,913	県内43団地3,007戸の県営住宅の適正な管理を指定管理により効率的に実施するとともに、家賃徴収事務を適切かつ円滑に行う。  1 県営住宅管理費 351,674  (1) 県営住宅指定管理委託 196,992  (2) 県営住宅施設改善工事 150,125
人と環境にやさしい 住宅建設推進事業費	16,122 (500)  国 8,013 ⊖ 8,109	①② 1 滋賀県空き家団地リノベーション支援事業費 15,704  <b>(資-土木5)</b>  社会インフラが整備されている既存の住宅団地に発生した空き家子育て世帯向けにリノベーションする事業者を支援するため、支援対象とする団地や住宅の基準について調査検討を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【建築課】</p> <p>木造住宅耐震化促進事業費</p>	<p>95,077 (39,759)</p> <p>国 35,949</p> <p>⊖ 59,128</p>	<p>1 木造住宅耐震化促進事業費 24,968</p> <p>(1) 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 8,788 昭和56年5月以前に着工された木造住宅について、無料で耐震診断員を派遣する事業、改修費用の概算額を算出する事業を実施する市町に対して支援を行う。</p> <p>(2) 木造住宅耐震改修事業費補助 19市町 11,250 耐震診断の結果、地震被災時に倒壊する可能性があると判定された木造住宅の耐震改修と、これに併せて実施されるバリアフリー改修に補助する市町に対して支援を行う。 また、主要道路沿いや高齢者を含む世帯の住宅の耐震改修を促進するため、割増し補助する市町に対して支援を行う。</p> <p>(3) 耐震診断・改修に関する技術支援・普及啓発 1,450 耐震診断員等の育成講習会の開催や出前講座、耐震推進セミナーの実施など、耐震診断・改修に関する技術的な支援および住まいの地震対策についての普及啓発を図る。</p> <p>(4) 要緊急安全確認大規模建築物上乗せ補助金 3,480 建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正（平成25年11月25日施行）に基づき、耐震診断が義務化された建築物の診断費用に対して上乗せ補助を実施する市町に対して支援を行う。</p> <p>② 既存建築物耐震改修促進計画策定事業費 7,300 『建築物の耐震改修の促進に関する法律』の改正を受け、耐震診断の義務付け等を行う建築物に対する取り組みについて記載するほか、住宅の耐震化に関する計画を見直し、平成28年度を始期とする『滋賀県既存建築物耐震改修促進計画』を策定する。</p> <p>③ 避難路沿道建築物耐震化促進事業費 61,363 地震被災時に災害対策物資輸送や市町域を超える避難等のために確保すべき道路のうち、特に道路閉塞のおそれの大きい路線について、その沿道建築物の耐震診断費用を、県が法に基づき負担することにより、耐震化を促進し、防災性を高める。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																								
<p>【流域政策局】</p> <p>河川関係公共事業</p>	<p>9,632,413 (9,428,340)</p> <p>国 1,774,157</p> <p>起 7,441,700</p> <p>⊖ 416,556</p>	<p>洪水被害を軽減するための河川の改修および維持管理、河川環境の保全整備等の事業を実施する。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 517 1401 878"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助広域河川改修事業費</td> <td>16</td> <td>2,239,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川環境整備事業費</td> <td>3</td> <td>178,500</td> </tr> <tr> <td>補助河川災害関連事業費</td> <td>2</td> <td>395,883</td> </tr> <tr> <td>補助河川総合流域防災事業費 外</td> <td>14</td> <td>887,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 956 1401 1167"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独河川改良事業費</td> <td>67</td> <td>3,348,600</td> </tr> <tr> <td>みずべ・みらい再生事業費</td> <td>—</td> <td>2,582,580</td> </tr> </tbody> </table> <div data-bbox="662 1238 1422 1451" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>単独河川改良事業費</p> <p>ダム関連河川（大戸川・芹川・安曇川）対策 663,005</p> <p style="text-align: right;">※単独河川改良事業費の内数</p> <p>治水対策を効果的・効率的に実施するための調査・設計・工事を実施する。</p> </div> <div data-bbox="662 1514 1422 2004" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>みずべ・みらい再生事業費</p> <p>ふるさとの川づくり協働事業 181,600</p> <p style="text-align: right;">※みずべ・みらい再生事業費の内数</p> <p>県管理河川について、地域との協働による河川の維持管理を推進するため、県・市町・地域の連携を強化し、地域住民が「ふるさとの川」として守り育てる意識を醸成するとともに、高齢者の参加にも配慮した河川愛護活動の活性化のための支援を行う。</p> <p>① 河川愛護活動 111,600</p> <p>② 地域活動支援 70,000</p> </div>	事業名	箇所数	予算額	補助広域河川改修事業費	16	2,239,000	補助河川環境整備事業費	3	178,500	補助河川災害関連事業費	2	395,883	補助河川総合流域防災事業費 外	14	887,850	事業名	箇所数	予算額	単独河川改良事業費	67	3,348,600	みずべ・みらい再生事業費	—	2,582,580
事業名	箇所数	予算額																								
補助広域河川改修事業費	16	2,239,000																								
補助河川環境整備事業費	3	178,500																								
補助河川災害関連事業費	2	395,883																								
補助河川総合流域防災事業費 外	14	887,850																								
事業名	箇所数	予算額																								
単独河川改良事業費	67	3,348,600																								
みずべ・みらい再生事業費	—	2,582,580																								

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明						
ダム関係公共事業	241,600 (217,290)  国 92,675  諸 2,570  起 131,600  ⊖ 14,755	県管理ダムの堰堤設備の更新整備や長寿命化計画の策定を行う。  補助公共事業 <table border="1" data-bbox="691 479 1422 600"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助堰堤改良事業費</td> <td>3</td> <td>241,600</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助堰堤改良事業費	3	241,600
事業名	箇所数	予算額						
補助堰堤改良事業費	3	241,600						
港湾関係公共事業	134,400 (149,100)  国 54,000  起 72,300  ⊖ 8,100	琵琶湖西岸断層帯地震等の大規模災害時における緊急物資等の輸送を確保するため、地域防災計画の広域湖岸輸送拠点に位置付ける彦根港において、防災拠点として取得済みのヤードの整備を行う。また、耐震化が未対応である長浜港の耐震岸壁の整備を行う。  補助公共事業 <table border="1" data-bbox="691 1106 1441 1227"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助港湾改修事業費</td> <td>2</td> <td>134,400</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助港湾改修事業費	2	134,400
事業名	箇所数	予算額						
補助港湾改修事業費	2	134,400						
水害に強い地域づくり事業費	12,873 (8,563)  ⊖ 12,873	重1 どのような洪水からも命を守る「流域治水推進事業」 (資-土木6) 12,873  水害に強い地域づくりを進めるため、地区の特性に応じた避難計画などの検討・作成に対して支援する。						

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
水源地域対策費	373,821 (395,864) ⊖ 373,821	1 芹谷地域振興費 (1) 芹谷地域振興事業交付金 309,666 (2) 地域振興促進事務 2,100 2 北川地域振興費 (1) 北川水源地域整備事業交付金 30,000
補助土木施設災害復旧事業費	611,980 (1,134,000) 国 390,039 起 216,100 ⊖ 5,841	被災した公共土木施設の復旧を行う。 平成27年発生災害 応急復旧分 平成26年発生災害 平成25年発生災害
単独土木施設災害復旧事業費	50,000 (119,900) 起 50,000	被災した公共土木施設の復旧を行う。 平成27年発生災害 応急復旧分
国直轄河川事業費負担金	152,000 (152,000) 起 136,800 ⊖ 15,200	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。